

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 7日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川 県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 春田 薫

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	32,218	14.1	4,814	57.4	4,944	57.1
16年 9月中間期	28,226	5.8	3,059	53.1	3,147	62.6
17年 3月期	60,423	-	7,919	-	7,870	-

[▶ Information](#)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	3,005	60.2	37.66
16年 9月中間期	1,875	61.2	23.52
17年 3月期	4,425	-	54.56

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 79,799,392株 16年 9月中間期 79,734,258株
17年 3月期 79,722,074株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	13.00	-
16年 9月中間期	9.00	-
17年 3月期	-	22.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	100,055	77,173	77.1	964.93
16年 9月中間期	93,297	72,699	77.9	911.89
17年 3月期	98,928	74,748	75.6	936.93

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 79,978,179株 16年 9月中間期 79,724,138株
17年 3月期 79,699,082株2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 1,279,650株 16年 9月中間期 1,533,691株
17年 3月期 1,558,747株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	64,300	9,000	5,400	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円52銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の10頁~11頁をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	54,610	54.6	50,124	53.7	55,419	56.0	808
現金及び預金	30,121		27,019		30,218		97
受取手形	5,353		4,707		5,554		200
売掛金	11,589		12,095		12,437		848
有価証券	18		26		25		7
仕入製品及び製品	2,842		2,438		3,267		424
仕掛品	756		776		764		7
原材料及び貯蔵品	1,983		1,462		1,676		307
仮払消費税等	343		322		-		343
繰延税金資産	998		817		1,001		2
その他	673		537		554		119
貸倒引当金	69		80		80		11
固定資産	45,444	45.4	43,173	46.3	43,508	44.0	1,936
有形固定資産	(17,876)	(17.9)	(18,223)	(19.5)	(17,832)	(18.0)	(43)
建物	9,867		9,990		10,118		250
構築物	333		346		352		18
機械及び装置	990		970		948		41
車両及び運搬具	8		7		8		0
工具器具及び備品	1,004		972		895		109
土地	5,293		5,555		5,286		6
建設仮勘定	378		381		222		156
無形固定資産	(3,052)	(3.0)	(2,699)	(2.9)	(2,914)	(3.0)	(138)
営業権	480		800		640		160
ソフトウェア	1,417		1,491		1,320		97
ソフトウェア仮勘定	1,100		352		899		201
その他	54		54		54		0
投資その他の資産	(24,515)	(24.5)	(22,249)	(23.9)	(22,762)	(23.0)	(1,753)
投資有価証券	4,739		3,903		3,884		854
関係会社株式	11,864		11,440		11,491		372
関係会社出資金	49		49		49		-
関係会社長期貸付金	493		95		223		270
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	272		290		302		29
差入保証金	943		1,004		897		45
繰延税金資産	2,234		2,464		2,385		150
長期預金	1,500		1,000		1,500		-
保険積立金	2,553		-		2,185		368
その他	152		2,306		156		3
貸倒引当金	287		306		313		25
資産合計	100,055	100.0	93,297	100.0	98,928	100.0	1,127

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	18,134	18.1	15,997	17.2	19,481	19.7	1,346
支払手形	179		498		331		151
買掛金	8,902		7,982		10,265		1,362
未払金	320		79		106		214
未払費用	1,512		1,429		1,523		11
未払法人税等	2,058		1,299		2,667		609
未払消費税等	-		-		223		223
前受金	1,138		913		997		140
預り金	266		250		259		6
従業員預り金	1,393		1,386		1,361		32
仮受消費税等	622		493		-		622
賞与引当金	1,680		1,595		1,670		10
その他	60		68		74		14
固定負債	4,748	4.8	4,600	4.9	4,698	4.7	49
退職給付引当金	4,146		3,980		4,035		111
役員退職慰労引当金	601		620		663		62
負債合計	22,882	22.9	20,597	22.1	24,179	24.4	1,297
(資本の部)							
資本金	18,239	18.2	18,239	19.5	18,239	18.4	-
資本剰余金	19,395	19.4	19,292	20.7	19,292	19.5	102
資本準備金	19,292		19,292		19,292		-
その他資本剰余金	102		-		-		102
利益剰余金	40,244	40.2	36,518	39.1	38,351	38.8	1,893
利益準備金	2,385		2,385		2,385		-
任意積立金	(10,915)		(10,917)		(10,917)		(1)
建物圧縮積立金	34		36		36		1
別途積立金	10,881		10,881		10,881		-
中間(当期)未処分利益	26,943		23,216		25,049		1,894
その他有価証券評価差額金	328	0.3	135	0.1	105	0.1	223
自己株式	1,035	1.0	1,215	1.3	1,240	1.2	205
資本合計	77,173	77.1	72,699	77.9	74,748	75.6	2,424
負債・資本合計	100,055	100.0	93,297	100.0	98,928	100.0	1,127

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕				〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	32,218	100.0	28,226	100.0	3,992	14.1	60,423	100.0
売 上 原 価	17,196	53.4	15,754	55.8	1,441	9.2	33,266	55.1
売 上 総 利 益	15,021	46.6	12,471	44.2	2,550	20.4	27,157	44.9
販売費及び一般管理費	(10,207)	(31.7)	(9,412)	(33.4)	(794)	8.4	(19,237)	(31.8)
販 売 費	7,868		7,661		206		15,438	
一 般 管 理 費	2,338		1,750		587		3,799	
営 業 利 益	4,814	14.9	3,059	10.8	1,755	57.4	7,919	13.1
営 業 外 収 益	(360)	(1.1)	(315)	(1.1)	(44)	14.2	(463)	(0.8)
受取利息及び配当金	136		99		36		113	
そ の 他	223		215		7		350	
営 業 外 費 用	(230)	(0.7)	(227)	(0.8)	(3)	1.6	(512)	(0.9)
支 払 利 息	7		7		0		14	
営 業 権 償 却	160		160		-		320	
そ の 他	63		59		3		177	
経 常 利 益	4,944	15.3	3,147	11.1	1,796	57.1	7,870	13.0
特 別 利 益	(10)	(0.1)	(64)	(0.3)	(53)	83.6	(62)	(0.1)
投資有価証券売却益	-		49		49		49	
そ の 他	10		15		4		13	
特 別 損 失	(31)	(0.1)	(137)	(0.5)	(105)	77.2	(593)	(1.0)
固定資産除却損	31		15		15		63	
固定資産売却損	-		-		-		213	
投資有価証券売却損	-		121		121		296	
関係会社株式評価損	-		-		-		19	
税引前中間(当期)純利益	4,923	15.3	3,074	10.9	1,848	60.1	7,339	12.1
法人税、住民税及び事業税	1,918	6.0	1,199	4.3	719	60.0	3,182	5.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	268	0.5
中間(当期)純利益	3,005	9.3	1,875	6.6	1,129	60.2	4,425	7.3
前期繰越利益	23,938		21,340		2,597	12.2	21,340	
中間配当額	-		-		-	-	717	
中間(当期)未処分利益	26,943		23,216		3,727	16.1	25,049	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
“ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

- 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 投資損失引当金

- 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

- なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（期末日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 25,326 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,806 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,970 百万円
保証債務 507 百万円 うち外貨建て (4,520 千US\$ 9 千S\$)	保証債務 973 百万円 うち外貨建て (8,804 千US\$) 77 千S\$)	保証債務 1,043 百万円 うち外貨建て (9,783 千US\$ 39 千S\$)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 117 為替差益 40	営業外収益の主要項目 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 84 為替差益 50	営業外収益の主要項目 有価証券利息 12 百万円 受取配当金 86 為替差益 57
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	—————

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383</td> <td>52</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>14</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>208</td> <td>38</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	383	52	436	減価償却累計額相当額	175	14	189	中間期末残高相当額	208	38	246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>499</td> <td>52</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>255</td> <td>34</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>243</td> <td>17</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	499	52	551	減価償却累計額相当額	255	34	290	中間期末残高相当額	243	17	261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429</td> <td>34</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>222</td> <td>21</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206</td> <td>13</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	429	34	463	減価償却累計額相当額	222	21	244	期末残高相当額	206	13	219
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	383	52	436																																															
減価償却累計額相当額	175	14	189																																															
中間期末残高相当額	208	38	246																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	499	52	551																																															
減価償却累計額相当額	255	34	290																																															
中間期末残高相当額	243	17	261																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	429	34	463																																															
減価償却累計額相当額	222	21	244																																															
期末残高相当額	206	13	219																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 246</p>	1年以内	81	百万円	1年超	165		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 261</p> <p>同 左</p>	1年以内	96	百万円	1年超	164		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 219</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	79	百万円	1年超	139																															
1年以内	81	百万円																																																
1年超	165																																																	
1年以内	96	百万円																																																
1年超	164																																																	
1年以内	79	百万円																																																
1年超	139																																																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	48	百万円	減価償却費相当額	48		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	69	百万円	減価償却費相当額	69		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	124	百万円	減価償却費相当額	124																															
支払リース料	48	百万円																																																
減価償却費相当額	48																																																	
支払リース料	69	百万円																																																
減価償却費相当額	69																																																	
支払リース料	124	百万円																																																
減価償却費相当額	124																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	6,104	18.9	5,239	18.6	865	16.5	10,785	17.9
時間管理機器	2,444	7.6	2,384	8.4	59	2.5	4,916	8.1
パーキングシステム	12,566	39.0	10,167	36.0	2,398	23.6	23,968	39.7
小 計	21,115	65.5	17,792	63.0	3,323	18.7	39,670	65.7
(環境関連システム事業)								
環境システム	7,943	24.7	7,349	26.1	594	8.1	14,555	24.1
クリーンシステム	3,158	9.8	3,084	10.9	74	2.4	6,197	10.2
小 計	11,102	34.5	10,433	37.0	668	6.4	20,753	34.3
合 計	32,218	100.0	28,226	100.0	3,992	14.1	60,423	100.0
内 輸出売上高	1,064	3.3	1,092	3.9	28	2.6	2,278	3.8